

来週の金融市場見通し

< 8/25 ~ 8/29 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

ジャクソンホール会議でのパウエル米連邦準備理事会（F R B）議長の講演（22日）を控え、やや動き難い相場が続きました。米雇用情勢は減速しており、米関税政策によるインフレ圧力の影響は警戒していたほどではないとの見方から、F R Bの利下げ再開は近いとの見方が根強い状況ですが、パウエル議長が利下げに慎重な姿勢を見せた場合には、金融市場が荒れた動きになることも想定されます。来週はパウエル議長の発言を受けた米金融市場の動きに加え、米エヌビディアの決算発表なども確認したいところです。

◆日本株：不安定な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 41,500～43,000円 (8月) 36,000～43,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、利益確定売りに押される動きになりました。日経平均の株価収益率が約18倍まで上昇し、過熱感が強まっていたことから、個人投資家などの売りが上値を抑えたとみられます。指数の構成割合が高いソフトバンクグループの株価が急落したことも、株価の下押し圧力となりました。

来週は、不安定な動きが予想されます。22日のパウエルF R B議長の講演を受けて、週初の株価は値動きが激しくなる可能性があります。同議長が、今後の利下げに前向きな発言をすると株式市場は好感するとみられますが、利下げに慎重な発言をすると、株式市場は調整する可能性があります。28日に予定されているエヌビディアの決算発表や石破首相の進退をめぐる国内政治動向も相場を動かす可能性があります。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.50～1.70% (8月) 1.40～1.70%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、日銀が実施した国債買い入れオペ（公開市場操作）が投資家の売り意欲の強さを示したことに加え、全国消費者物価指数（C P I）の生鮮食品を除く総合指数の伸びが2か月連続で鈍化したものの、市場予想を上回ったことなどから、1.615%と2008年10月以来の高さまで上昇しました。

来週はパウエル議長の発言を受けた米金利の動きが注目されます。利下げに前向き姿勢を示した場合には、米金利とともに国内金利が押し下げられる可能性があります。とはいえ、前週の2025年4～6月期の実質国内総生産（G D P）の上振れや7月のC P Iが予想を上回ったことを受けて、日銀の利上げも意識されており、国内金利の低下は限定的とみられます。東京都区部・消費者物価指数なども確認しながら居所を探ることになりそうです。

◆Jリート：調整も下値は限定的か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,875～1,925ポイント (8月) 1,825～1,925ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

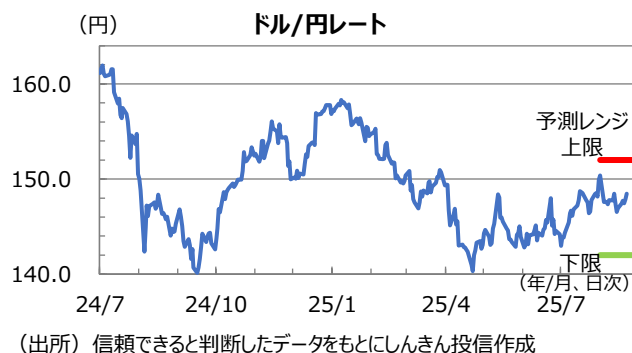
今週のJリート市場は、長期金利が上昇する中、週初から堅調に推移しました。その後、東証REIT指数（配当なし）1,940ポイントで戻り売りが出たことなどから、週後半はやや上値の重い展開となりました。今週末の分配金利回りは4.580%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）。

来週は、長期金利の動向や国内の政局をにらみつつ、やや上値の重い展開となることを想定しています。引き続き急ピッチな上昇の反動や一定の戻り売りが見込まれるほか、日銀の利上げ観測や財政拡張懸念から長期金利が上昇するとJリート市場の下押し圧力となりそうです。とはいえ、値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが見込まれることから、下値は限定的になると見込んでいます。

◆為替：週初から値動きの激しい展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.0～151.0円 (8月) 142.0～152.0円



今週のドル円相場は、ドル高・円安が進行しました。週末にジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長の講演を抑えるなかで、目立った材料が乏しく、ドル円相場はもみ合いの動きが続きました。21日に公表された米購買担当者指数（P M I）で米経済の堅調さが示唆されたことから、利下げ期待が後退し、1ドル＝148円後半まで、ドル高・円安が進行しました。

来週のドル円相場は、週初から値動きの激しい展開となることが予想されます。現在、市場では、F R Bの9月会合での利下げについて7割程度織り込んでいるようですが、今週末のパウエル議長の講演次第で、利下げ期待が変化し、ドル円相場の反応も大きくなる可能性があります。日銀の金融政策を巡っては、中川審議委員の講演や東京都支部・消費者物価指数にも注目が集まります。

◆米国株：エヌビディア決算発表に注目

【予想レンジ】NYダウ

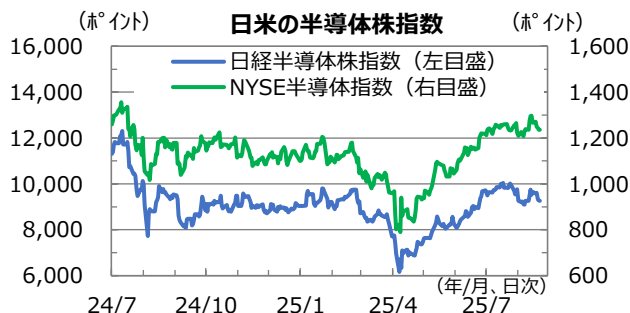
(来週) 43,500～45,500ドル (8月) 38,500～47,000ドル



今週の米国株は、上値が重い動きとなりました。7月の米連邦公開市場委員会議事要旨の発表や複数のF R B高官の発言を受けて、市場の利下げ期待が後退したことが、株価を下押ししました。ウォルマートの決算が減益となったことを受けて、同社に加えて、消費関連企業全体の株価が連れ安となったことも指数を押し下げました。

来週は、28日に予定されているエヌビディアの決算発表が注目されます。とくに、半導体関連株は同社の決算を受けて、値動きが激しい展開になることが予想されます。人口知能（A I）関連需要の拡大から決算は良好な内容になるとみられますが、同社の株価は年初来約30%上昇しており、好決算を受けても株価は上昇しない可能性があります。他方、市場予想を下回る決算になると、大きく調整する恐れもあり警戒が必要です。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）のWT I 先物。金はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）C O M E X部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/25 月	景気動向指数（6月、確報値）	米新築住宅販売件数（7月） 独 I F O 景況感指数（8月）
8/26 火	企業向けサービス価格指数（7月）	米消費者信頼感指数（8月） 米 F H F A 住宅価格指数（6月） 米 S & P 300 インデックス・シー住宅価格指数（6月） 米耐久財受注（7月、速報値）
8/27 水		米2年国債入札
8/28 木	2年利付国債入札 中川日銀審議委員挨拶（山口県金融経済懇談会）	米エヌビディア第2四半期決算発表 米 G D P 統計（25/4-6月期、改定値） 米中古住宅販売成約指数（7月） ユーロ圏マネーサプライ（7月） ユーロ圏消費者信頼感指数（8月、確報値） 米5年国債入札
8/29 金	東京都区部・消費者物価指数（8月） 消費動向調査（8月） 完全失業率、有効求人倍率（7月） 住宅着工件数（7月） 鉱工業生産指数（7月、速報値）	米卸売在庫（7月、速報値） 米シカゴ購買部協会景気指数（8月） 米個人所得・個人消費支出（7月） 米7年国債入札

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

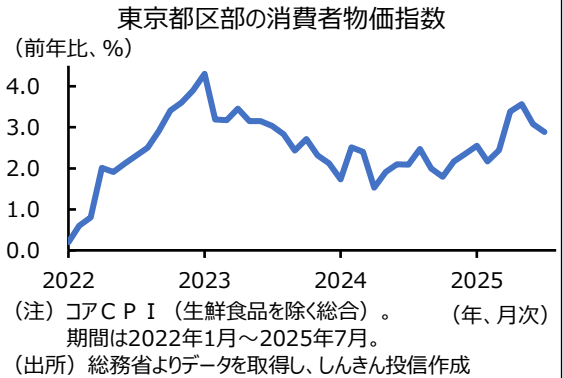
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（8月）

8月29日（金）発表

7月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.9%上昇と前月（同3.1%上昇）から伸びが縮小しました。東京都が実施している水道の基本料金無償化が水道料を押し下げたほか、資源価格の下落などを背景にエネルギー価格も下落しました。ただし、コメ価格の高騰を受けた加工食品の値上げなどにより、食料品価格の高止まりが続きました。

8月の東京都区部のコアCPIの伸びは縮小すると予想されます。政府による電気・ガス代の補助金の再開がエネルギー価格を押し下げるほか、コメ価格の騰勢はピークアウトする見込みです。

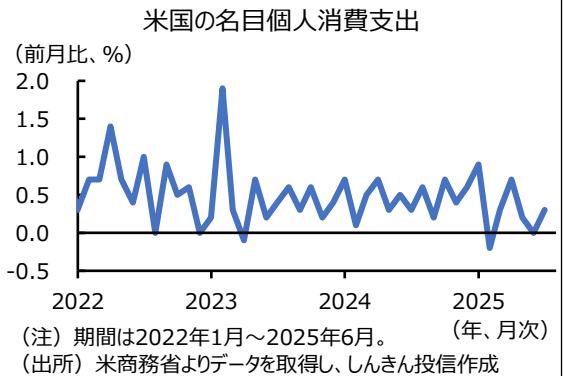


米個人所得・個人消費支出（7月）

8月29日（金）発表

6月の米個人消費支出（PCE）は前月比0.3%の増加となりました。非耐久財が消費全体を押し上げましたが、耐久財は減少が続いたほか、サービスも伸び悩むなど、全体として勢いに欠ける結果でした。

7月のPCEは前月比0.5%増程度、総合価格指数は前年比2.6%、コア価格指数は同2.9%程度の上昇が想定されます。米国の労働市場は減速しているものの、関税による値上げを見越した駆け込み需要や株式市場の回復による資産効果を受けて、個人消費は増加する見込みです。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。